

IV 2025 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）結果の概要

1 概況

「2025 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」(令和 7 年 6 月 1 日現在：従業者 4 人以上の事業所)の結果からみる福島県の工業は、以下のとおりである。

- (1) 事業所数は、3,058事業所で、令和 6 年に比べると197事業所の減少(6.1%減)となった。
- (2) 従業者数は、147,971人で、令和 6 年に比べると3,390人の減少(2.2%減)となった。
- (3) 製造品出荷額等は、5兆7,624億円で、令和 5 年に比べると1,279億円の増加(2.3%増)となった。
- (4) 付加価値額は、2兆758億円で、令和 5 年に比べると1,821億円の増加(9.6%増)となった。

(表 1、図 1)

表 1

基準日	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
平成21年12月31日	4,408	167,581
平成26年12月31日	3,798	152,768
令和 2 年 6 月 1 日	3,485	158,688
令和 6 年 6 月 1 日	3,255	151,361
令和 7 年 6 月 1 日	3,058	147,971
(前年比)	△197 (△6.1%)	△3,390 (△2.2%)

年次	製造品出荷額等 (億円)	付加価値額 (億円)
平成 21 年	47,245	14,959
平成 26 年	50,990	16,151
令和 元 年	50,890	17,150
令和 5 年	56,345	18,937
令和 6 年	57,624	20,758
(前年比)	1,279 (2.3%)	1,821 (9.6%)

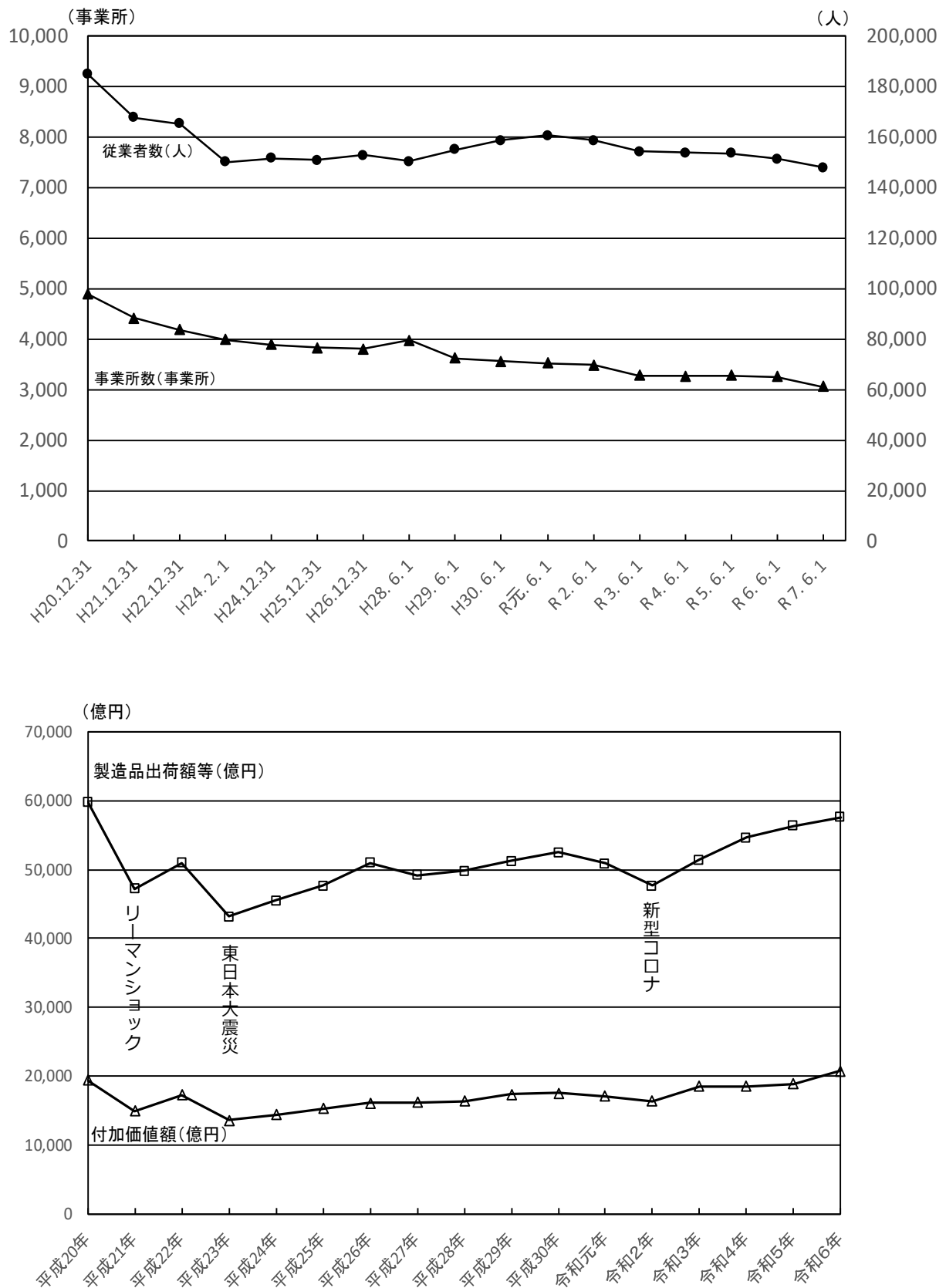
※ 付加価値額について、従業者 29 人以下の事業所については粗付加価値額を用いて集計している。

※ 令和 7 年 6 月 1 日現在及び令和 6 年 6 月 1 日現在の事業所数及び従業者数並びに令和 6 年及び令和 5 年の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。

※ 製造品出荷額等及び付加価値額は、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

(例：令和 6 年…令和 6 年 1 月 1 日～令和 6 年 12 月 31 日)

図 1



※ 付加価値額については、従業員 29 人以下の事業所について粗付加価値額を用いて集計している。

※ 令和 3 年 6 月 1 日現在以降の事業所数及び従業員数並びに令和 2 年以降の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。

また、平成 27 年の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。

2 産業分類別の状況

(1) 事業所数

事業所数は 3,058 事業所で、前年に比べ 197 事業所の減少(前年比 6.1%減)となった。

これを産業中分類別に見ると、事業所数の最も多い産業が食料品製造業(362 事業所、構成比 11.8%)で、以下、金属製品製造業(314 事業所、同 10.3%)、生産用機械器具製造業(265 事業所、同 8.7%)の順となった。

前年との比較でみると、増加したのははん用機械器具製造業(前年比 5.1%増)、鉄鋼業(同 1.7%増)など 3 産業で、家具・装備品製造業(同 17.5%減)、情報通信機械器具製造業(同 12.7%減)など、19 産業で減少となった。

基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業の産業 3 類型別に構成比をみると、基礎素材型(構成比 39.6%)が最も高く、以下、加工組立型(同 31.1%)、生活関連・その他型(同 29.3%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比 7.4%減)、加工組立型(同 6.5%減)、基礎素材型(同 4.6%減)と 3 産業類型別すべてで減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、軽工業(構成比 50.8%)、重化学工業(同 49.2%)となっており、前年との比較でみると、軽工業(前年比 6.3%減)、重化学工業(同 5.8%減)ともに減少となった。(表 2)

表 2 産業中分類別事業所数及び増減数と前年比

産 業 分 類	令和 6 年		令和 7 年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県 計	3,255	100.0	3,058	100.0	△197	△6.1
09 食 料	382	11.7	362	11.8	△20	△5.2
10 飲 料	77	2.4	73	2.4	△4	△5.2
11 織 維	211	6.5	186	6.1	△25	△11.8
12 木 材	114	3.5	106	3.5	△8	△7.0
13 家 具	63	1.9	52	1.7	△11	△17.5
14 紙 ・ パ	74	2.3	74	2.4	0	0.0
15 印 刷	120	3.7	110	3.6	△10	△8.3
16 化 学	96	2.9	93	3.0	△3	△3.1
17 石 油	27	0.8	27	0.9	0	0.0
18 プ ラ	195	6.0	186	6.1	△9	△4.6
19 ゴ ム	52	1.6	47	1.5	△5	△9.6
20 皮 革	17	0.5	16	0.5	△1	△5.9
21 窯 業	254	7.8	243	7.9	△11	△4.3
22 鉄 鋼	59	1.8	60	2.0	1	1.7
23 非 鉄	63	1.9	61	2.0	△2	△3.2
24 金 属	336	10.3	314	10.3	△22	△6.5
25 は ん 用	99	3.0	104	3.4	5	5.1
26 生 産	289	8.9	265	8.7	△24	△8.3
27 業 務	118	3.6	105	3.4	△13	△11.0
28 電 子	156	4.8	147	4.8	△9	△5.8
29 電 気	163	5.0	145	4.7	△18	△11.0
30 情 報	71	2.2	62	2.0	△9	△12.7
31 輸 送	121	3.7	123	4.0	2	1.7
32 そ の 他	98	3.0	97	3.2	△1	△1.0
基 礎 素 材 型	1,270	39.0	1,211	39.6	△59	△4.6
加 工 組 立 型	1,017	31.2	951	31.1	△66	△6.5
生活関連・その他型	968	29.7	896	29.3	△72	△7.4
重 化 学 工 業	1,598	49.1	1,506	49.2	△92	△5.8
軽 工 業	1,657	50.9	1,552	50.8	△105	△6.3

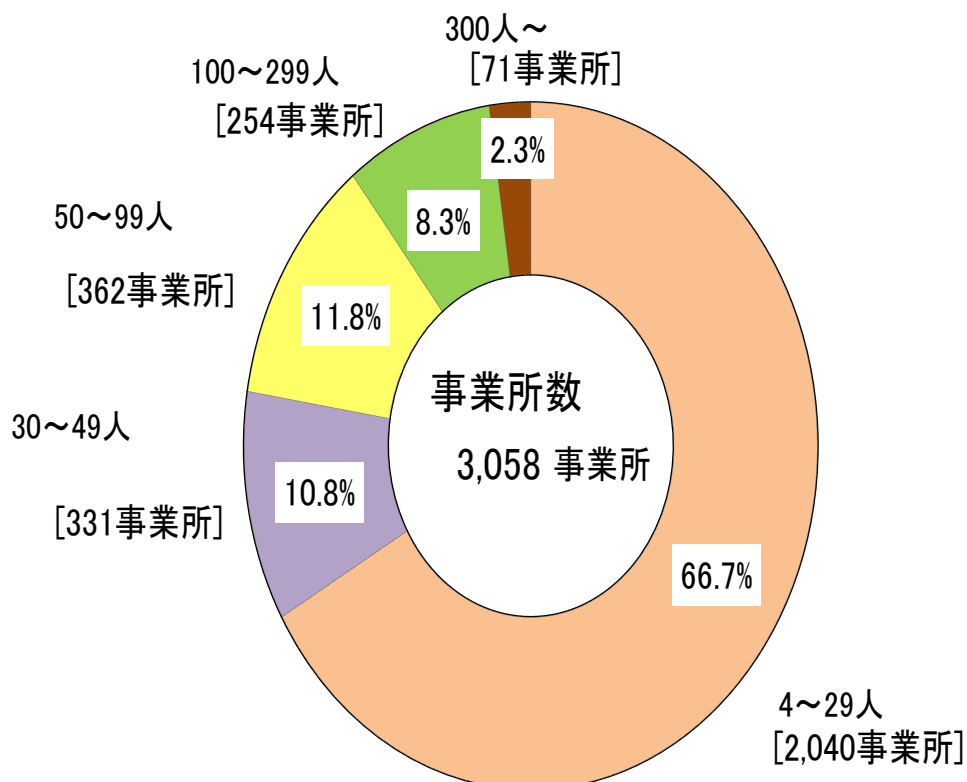
従業者規模でみると、令和7年における4人～29人規模では、2,040事業所（構成比66.7%）、30人以上規模では1,018事業所（同33.3%）となっている。

前年と比較すると、50～99人規模(4事業所増、前年比1.1%増)で増加したが、4～9人規模(98事業所減、同9.8%減)、10～19人規模(65事業所減、同8.3%減)などが減少した。（表3、図2）

表3 従業者規模別事業所数及び増減数と前年比

従業者規模	令和6年		令和7年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	3,255	100.0	3,058	100.0	△197	△6.1
4～29人	2,215	68.0	2,040	66.7	△175	△7.9
4～9人	1,001	30.8	903	29.5	△98	△9.8
10～19人	783	24.1	718	23.5	△65	△8.3
20～29人	431	13.2	419	13.7	△12	△2.8
30人以上	1,040	32.0	1,018	33.3	△22	△2.1
30～49人	347	10.7	331	10.8	△16	△4.6
50～99人	358	11.0	362	11.8	4	1.1
100～299人	262	8.0	254	8.3	△8	△3.1
300人以上	73	2.2	71	2.3	△2	△2.7

図2 従業者規模別事業所数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は147,971人で、前年に比べ3,390人の減少(前年比2.2%減)となった。

これを産業中分類別に見ると、従業者数の最も多い産業が食料品製造業(14,719人、構成比9.9%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(13,102人、同8.9%)、輸送用機械器具製造業(11,974人、同8.1%)の順となった。

前年との比較でみると、増加したのははん用機械器具製造業(前年比10.3%増)、木材・木製品製造業(家具を除く)(同8.4%増)など7産業で、石油製品・石炭製品製造業(同16.3%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同8.1%減)など、17産業で減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比44.8%)が最も高く、以下、基礎素材型(同36.2%)、生活関連・その他型(同19.0%)の順となった。前年との比較でみると、基礎素材型(前年比0.0%増)が増加し、加工組立型(同3.7%減)、生活関連・その他型(同2.9%減)は減少した。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比61.6%)、軽工業(同38.4%)となっており、前年との比較でみると、重化学工業(前年比2.8%減)、軽工業(同1.3%減)ともに減少となった。(表4)

表4 産業中分類別従業者数及び増減数と前年比

産 業 分 類	令和6年		令和7年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県 計	151,361	100.0	147,971	100.0	△3,390	△2.2
09 食 料	14,991	9.9	14,719	9.9	△272	△1.8
10 飲 料	1,308	0.9	1,287	0.9	△21	△1.6
11 繊 維	4,876	3.2	4,593	3.1	△283	△5.8
12 木 材	2,122	1.4	2,301	1.6	179	8.4
13 家 具	2,498	1.7	2,312	1.6	△186	△7.4
14 紙 ・ パ	3,357	2.2	3,426	2.3	69	2.1
15 印 刷	2,664	1.8	2,555	1.7	△109	△4.1
16 化 学	8,605	5.7	8,597	5.8	△8	△0.1
17 石 油	245	0.2	205	0.1	△40	△16.3
18 プ ラ	9,100	6.0	8,907	6.0	△193	△2.1
19 ゴ ム	5,706	3.8	5,593	3.8	△113	△2.0
20 皮 革	617	0.4	611	0.4	△6	△1.0
21 窯 業	8,286	5.5	8,413	5.7	127	1.5
22 鉄 鋼	1,932	1.3	2,004	1.4	72	3.7
23 非 鉄	4,349	2.9	4,377	3.0	28	0.6
24 金 属	9,880	6.5	9,769	6.6	△111	△1.1
25 は ん 用	5,053	3.3	5,575	3.8	522	10.3
26 生 産	8,727	5.8	8,164	5.5	△563	△6.5
27 業 務	10,975	7.3	10,692	7.2	△283	△2.6
28 電 子	14,253	9.4	13,102	8.9	△1,151	△8.1
29 電 気	8,627	5.7	8,281	5.6	△346	△4.0
30 情 報	9,050	6.0	8,435	5.7	△615	△6.8
31 輸 送	12,102	8.0	11,974	8.1	△128	△1.1
32 そ の 他	2,038	1.3	2,079	1.4	41	2.0
基 礎 素 材 型	53,582	35.4	53,592	36.2	10	0.0
加 工 組 立 型	68,787	45.4	66,223	44.8	△2,564	△3.7
生活関連・その他型	28,992	19.2	28,156	19.0	△836	△2.9
重 化 学 工 業	93,798	62.0	91,175	61.6	△2,623	△2.8
軽 工 業	57,563	38.0	56,796	38.4	△767	△1.3

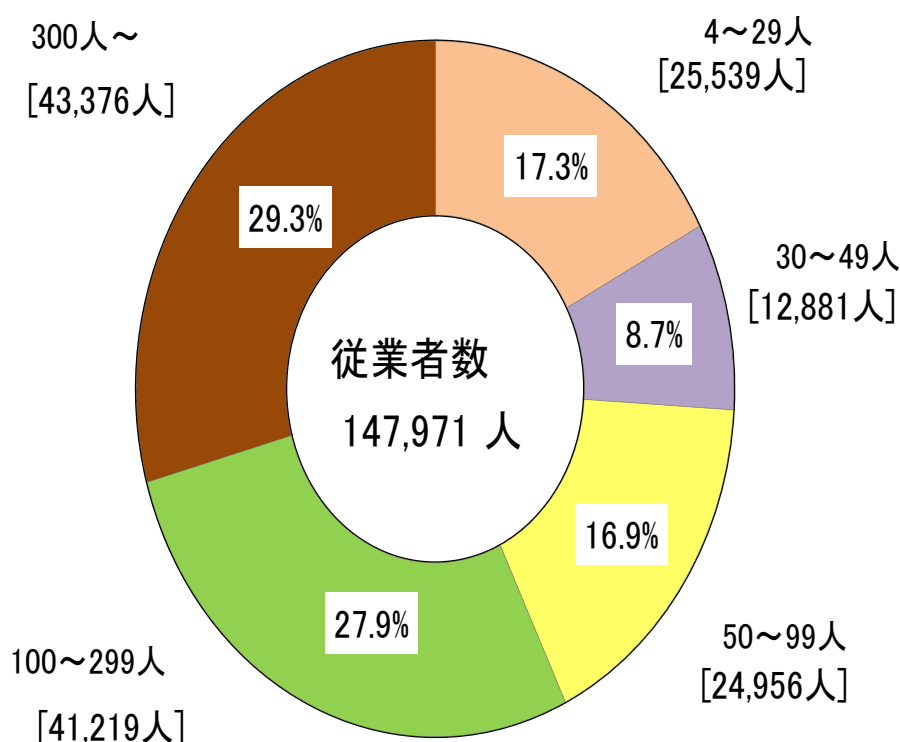
従業者規模でみると、令和7年における4人～29人の規模は、25,539人（構成比17.3%）、30人以上の規模は122,432人（同82.7%）となった。

前年と比較すると、50～99人規模(382人増、前年比1.6%増)で増加したが、10～19人規模(864人減、同8.0%減)、300人以上規模(836人減、同1.9%減)などが減少した。（表5、図3）

表5 従業者規模別従業者数及び増減数と前年比

従業者規模	令和6年		令和7年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	151,361	100.0	147,971	100.0	△3,390	△2.2
4～29人	27,462	18.1	25,539	17.3	△1,923	△7.0
4～9人	6,272	4.1	5,501	3.7	△771	△12.3
10～19人	10,799	7.1	9,935	6.7	△864	△8.0
20～29人	10,391	6.9	10,103	6.8	△288	△2.8
30人以上	123,899	81.9	122,432	82.7	△1,467	△1.2
30～49人	13,519	8.9	12,881	8.7	△638	△4.7
50～99人	24,574	16.2	24,956	16.9	382	1.6
100～299人	41,594	27.5	41,219	27.9	△375	△0.9
300人以上	44,212	29.2	43,376	29.3	△836	△1.9

図3 従業者規模別従業者数の構成比



1事業所当たりの従業者数は48.4人で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの従業者数が最も多い産業は、情報通信機械器具製造業(136.0人)で、以下、ゴム製品製造業(119.0人)、業務用機械器具製造業(101.8人)の順となった。（付表D）

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は 5 兆 7,624 億円で、前年に比べ 1,279 億円の増加(前年比 2.3%増)となった。

これを産業中分類別に見ると、製造品出荷額等の最も多い産業が輸送用機械器具製造業(6,733 億円、構成比 11.7%)で、以下、化学工業(6,675 億円、同 11.6%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(5,610 億円、同 9.7%)となっている。

前年との比較でみると、増加したのははん用機械器具製造業(前年比 21.8%増)、石油製品・石炭製品製造業(同 13.9%増)など 13 産業で、情報通信機械器具製造業(同 18.7%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同 4.3%減)など、11 産業で減少となった。

産業 3 類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比 45.2%)が最も高く、以下、基礎素材型(同 42.4%)、生活関連・その他型(同 12.3%)の順となった。前年との比較でみると、加工組立型(前年比 2.4%増)、生活関連・その他型(同 2.3%増)、基礎素材型(同 2.1%増)と 3 産業類型別すべてで増加となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比 68.8%)、軽工業(同 31.2%)となっており、前年との比較でみると、軽工業(前年比 3.0%増)、重化学工業(同 2.0%増)ともに増加となった。(表 6)

表 6 産業中分類別製造品出荷額等及び増減数と前年比

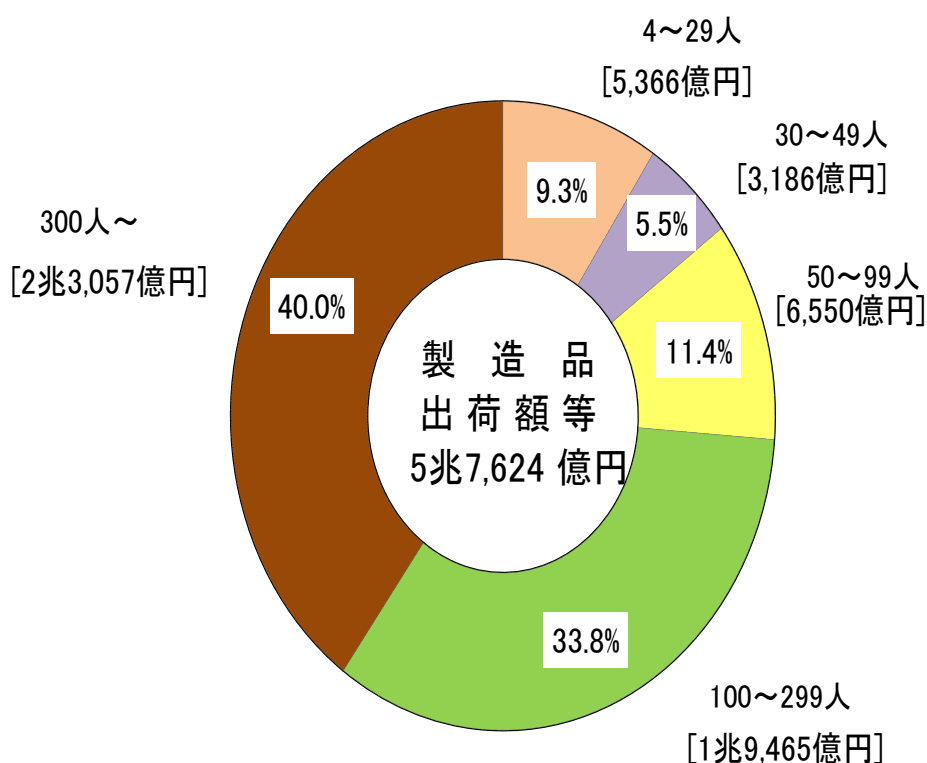
産 業 分 類	令和 5 年		令和 6 年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	56,345	100.0	57,624	100.0	1,279	2.3
09 食 料	3,340	5.9	3,465	6.0	125	3.8
10 飲 料	1,508	2.7	1,545	2.7	37	2.4
11 織 維	467	0.8	494	0.9	28	6.0
12 木 材	704	1.3	739	1.3	35	4.9
13 家 具	565	1.0	571	1.0	6	1.1
14 紙 ・ パ	2,357	4.2	2,338	4.1	△19	△0.8
15 印 刷	481	0.9	466	0.8	△15	△3.1
16 化 学	6,684	11.9	6,675	11.6	△10	△0.1
17 石 油	143	0.3	163	0.3	20	13.9
18 プ ラ	2,834	5.0	2,878	5.0	44	1.5
19 ゴ ム	2,036	3.6	2,010	3.5	△26	△1.3
20 皮 革	115	0.2	110	0.2	△5	△4.3
21 窯 業	2,566	4.6	2,887	5.0	320	12.5
22 鉄 鋼	1,140	2.0	1,138	2.0	△2	△0.1
23 非 鉄	2,422	4.3	2,587	4.5	166	6.8
24 金 属	3,062	5.4	3,045	5.3	△18	△0.6
25 は ん 用	2,138	3.8	2,604	4.5	466	21.8
26 生 産	1,960	3.5	1,909	3.3	△51	△2.6
27 業 務	3,178	5.6	3,378	5.9	200	6.3
28 電 子	5,851	10.4	5,610	9.7	△240	△4.1
29 電 気	2,112	3.7	2,328	4.0	215	10.2
30 情 報	4,288	7.6	3,485	6.0	△803	△18.7
31 輸 送	5,913	10.5	6,733	11.7	820	13.9
32 そ の 他	480	0.9	464	0.8	△16	△3.2
基 礎 素 材 型	23,949	42.5	24,460	42.4	510	2.1
加 工 組 立 型	25,441	45.2	26,048	45.2	608	2.4
生活関連・その他型	6,955	12.3	7,116	12.3	161	2.3
重 化 学 工 業	38,892	69.0	39,656	68.8	764	2.0
軽 工 業	17,453	31.0	17,968	31.2	515	3.0

従業者規模別でみると、令和6年における4人～29人の規模は、5,366億円（構成比9.3%）、30人以上の規模は5兆2,257億円（同90.7%）となっている。（表7、図4）

表7 従業者規模別製造品出荷額等及び増減数と前年比

従業者規模	令和5年		令和6年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	56,345	100.0	57,624	100.0	1,279	2.3
4～29人	5,006	8.9	5,366	9.3	360	7.2
4～9人	925	1.6	954	1.7	29	3.1
10～19人	1,961	3.5	2,095	3.6	134	6.8
20～29人	2,120	3.8	2,317	4.0	197	9.3
30人以上	51,338	91.1	52,257	90.7	919	1.8
30～49人	3,492	6.2	3,186	5.5	△306	△8.8
50～99人	5,880	10.4	6,550	11.4	670	11.4
100～299人	19,630	34.8	19,465	33.8	△166	△0.8
300人以上	22,336	39.6	23,057	40.0	721	3.2

図4 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



1事業所当たりの製造品出荷額等は18億2,455万円で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、化学工業(70億7,289万円)で、以下、情報通信機械器具製造業(54億6,349万円)、輸送用機械器具製造業(52億1,909万円)の順となった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3,771万円で、これを産業中分類別にみると、従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、飲料・たばこ・飼料製造業(7,809万円)で、以下、石油製品・石炭製品製造業(7,714万円)、化学工業(7,651万円)の順となった。（付表D）

(4) 付加価値額

付加価値額は2兆758億円で、前年に比べ1,821億円の増加(前年比9.6%増)となった。

これを産業中分類別に見ると、付加価値額の最も多い産業が輸送用機械器具製造業(3,315億円、構成比16.0%)で、以下、化学工業(2,290億円、同11.0%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(1,650億円、同7.9%)となっている。

前年との比較でみると、増加したのはパルプ・紙・紙製品製造業(前年比50.9%増)、はん用機械器具製造業(同33.0%増)など17産業で、情報通信機械器具製造業(同15.5%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同7.6%減)など、7産業で減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比47.7%)が最も高く、以下、基礎素材型(同39.4%)、生活関連・その他型(同12.9%)の順となった。前年との比較でみると、加工組立型(前年比11.5%増)、生活関連・その他型(同9.0%増)、基礎素材型(同7.6%増)と3産業類型別すべてで増加となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比68.6%)、軽工業(同31.4%)となっており、前年との比較でみると、軽工業(前年比11.7%増)、重化学工業(同8.7%増)ともに増加となった。(表8)

表8 産業中分類別付加価値額及び増減数と前年比

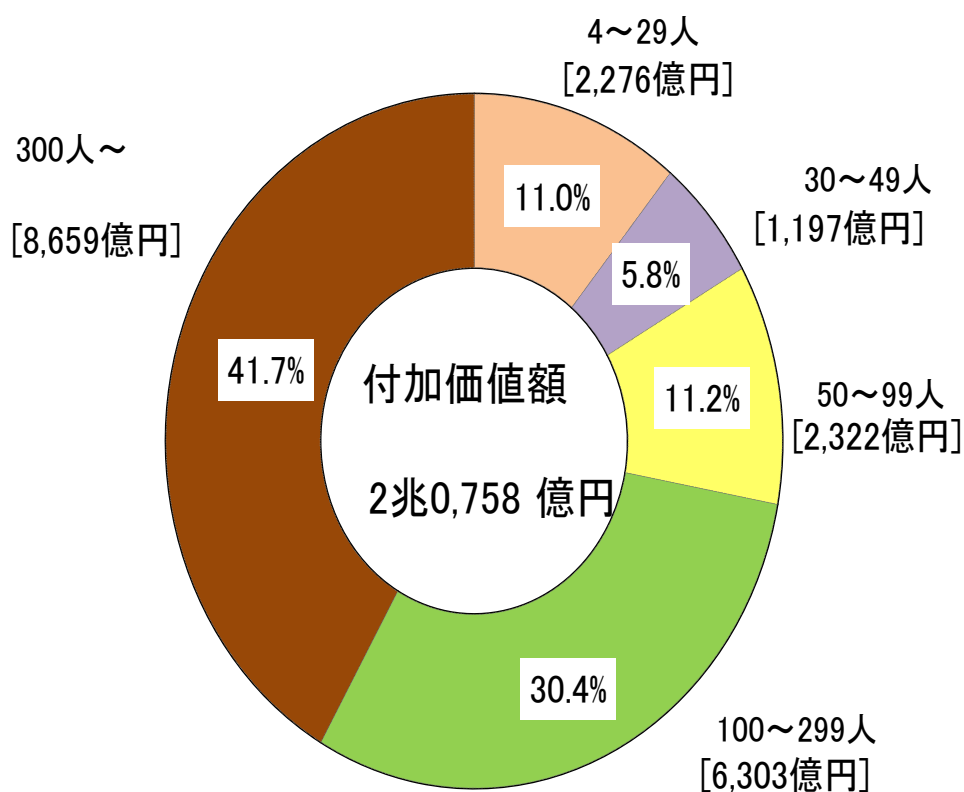
産 業 分 類	令和5年		令和6年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	18,937	100.0	20,758	100.0	1,821	9.6
09 食 料	1,120	5.9	1,238	6.0	117	10.5
10 飲 料	557	2.9	637	3.1	80	14.3
11 繊 維	213	1.1	232	1.1	19	8.9
12 木 材	205	1.1	233	1.1	28	13.9
13 家 具	150	0.8	163	0.8	13	8.4
14 紙 ・ パ	341	1.8	515	2.5	174	50.9
15 印 刷	224	1.2	216	1.0	△8	△3.5
16 化 学	2,415	12.8	2,290	11.0	△125	△5.2
17 石 油	38	0.2	44	0.2	6	16.2
18 プ ラ	886	4.7	904	4.4	18	2.0
19 ゴ ム	873	4.6	835	4.0	△38	△4.3
20 皮 革	40	0.2	37	0.2	△3	△7.6
21 窯 業	1,071	5.7	1,352	6.5	281	26.2
22 鉄 鋼	238	1.3	261	1.3	22	9.3
23 非 鉄	491	2.6	615	3.0	124	25.3
24 金 属	1,040	5.5	1,122	5.4	82	7.9
25 は ん 用	700	3.7	930	4.5	231	33.0
26 生 産	778	4.1	773	3.7	△5	△0.7
27 業 務	1,017	5.4	1,269	6.1	252	24.8
28 電 子	1,718	9.1	1,650	7.9	△68	△4.0
29 電 気	809	4.3	920	4.4	110	13.6
30 情 報	1,247	6.6	1,054	5.1	△193	△15.5
31 輸 送	2,615	13.8	3,315	16.0	700	26.8
32 そ の 他	149	0.8	152	0.7	3	2.3
基 礎 素 材 型	7,598	40.1	8,172	39.4	574	7.6
加 工 組 立 型	8,885	46.9	9,911	47.7	1,026	11.5
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	2,454	13.0	2,675	12.9	221	9.0
重 化 学 工 業	13,107	69.2	14,243	68.6	1,136	8.7
軽 工 業	5,830	30.8	6,515	31.4	685	11.7

従業者規模別でみると、令和6年における4人～29人の規模は、2,276億円（構成比11.0%）、30人以上の規模は1兆8,482億円（同89.0%）となっている。（表9、図5）

表9 従業者規模別付加価値額及び増減数と前年比

従業者規模	令和5年		令和6年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	18,937	100.0	20,758	100.0	1,821	9.6
4～29人	2,102	11.1	2,276	11.0	174	8.3
4～9人	425	2.2	410	2.0	△15	△3.4
10～19人	807	4.3	872	4.2	65	8.1
20～29人	870	4.6	994	4.8	123	14.2
30人以上	16,835	88.9	18,482	89.0	1,647	9.8
30～49人	1,310	6.9	1,197	5.8	△113	△8.6
50～99人	1,850	9.8	2,322	11.2	472	25.5
100～299人	6,013	31.8	6,303	30.4	290	4.8
300人以上	7,661	40.5	8,659	41.7	998	13.0

図5 従業者規模別付加価値額の構成比



従業者1人当たりの付加価値額は1,403万円で、これを産業中分類別にみると、従業者1人当たりの付加価値額が最も多い産業は、飲料・たばこ・飼料製造業(4,948万円)で、以下、輸送用機械器具製造業(2,769万円)、化学工業(2,664万円)の順となった。（付表D）

(5) 現金給与総額

現金給与総額は 6,878 億円で、前年に比べ 77 億円の増加(前年比 1.1%増)となった。

これを産業中分類別に見ると、現金給与総額の最も多い産業が輸送用機械器具製造業(642 億円、構成比 9.3%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(636 億円、同 9.3%)、化学工業(508 億円、同 7.4%)の順となった。

産業 3 類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比 48.4%)が最も高く、以下、基礎素材型(同 38.7%)、生活関連・その他型(同 12.9%)の順となっている。(表 10)

表 10 産業中分類別現金給与総額及び増減数と前年比

産 業 分 類	令和 5 年		令和 6 年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	6,801	100.0	6,878	100.0	77	1.1
09 食 料	427	6.3	432	6.3	5	1.1
10 飲 料	52	0.8	54	0.8	2	3.9
11 織 維	118	1.7	121	1.8	4	3.3
12 木 材	85	1.2	94	1.4	9	10.1
13 家 具	97	1.4	94	1.4	△3	△2.8
14 紙 ・ パ	148	2.2	153	2.2	5	3.1
15 印 刷	100	1.5	95	1.4	△5	△4.8
16 化 学	484	7.1	508	7.4	24	4.9
17 石 油	11	0.2	9	0.1	△1	△13.7
18 プ ラ	391	5.8	397	5.8	5	1.4
19 ゴ ム	266	3.9	269	3.9	3	1.0
20 皮 革	20	0.3	19	0.3	△1	△5.2
21 窯 業	401	5.9	424	6.2	23	5.7
22 鉄 鋼	88	1.3	93	1.4	6	6.3
23 非 鉄	232	3.4	238	3.5	7	2.8
24 金 属	470	6.9	474	6.9	4	0.8
25 は ん 用	260	3.8	284	4.1	24	9.3
26 生 産	402	5.9	376	5.5	△26	△6.4
27 業 務	499	7.3	499	7.3	0	0.0
28 電 子	690	10.1	636	9.3	△54	△7.8
29 電 気	425	6.3	438	6.4	13	3.0
30 情 報	441	6.5	454	6.6	13	2.9
31 輸 送	622	9.1	642	9.3	20	3.2
32 そ の 他	71	1.0	73	1.1	2	3.3
基 礎 素 材 型	2,577	37.9	2,659	38.7	82	3.2
加 工 組 立 型	3,339	49.1	3,330	48.4	△10	△0.3
生活関連・その他型	885	13.0	889	12.9	5	0.5
重 化 学 工 業	4,624	68.0	4,652	67.6	28	0.6
軽 工 業	2,176	32.0	2,225	32.4	49	2.2

従業者 1 人当たりの現金給与総額は 465 万円で、これを産業中分類別にみると、従業者 1 人当たりの現金給与総額が最も多い産業は、化学工業(591 万円)で、以下、非鉄金属製造業(544 万円)、情報通信機械器具製造業(538 万円)の順となった。(付表 D)

また、従業者 1 人当たりの現金給与総額を従業者規模別でみると 300 人以上(588 万円)が最も多く、次に、100 人～299 人(482 万円)と、従業者規模の大きい順となった。(付表 E)

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）は、4,168 万 m^2 で、これを産業中分類別にみると、敷地面積の最も多い産業は、化学工業(595 万 m^2 、構成比 14.3%)、業務用機械器具製造業(563 万 m^2 、同 13.5%)、輸送用機械器具製造業(312 万 m^2 、同 7.5%) の順となった。

1 事業所当たりの敷地面積は 40,943 m^2 で、これを産業中分類別にみると、1 事業所あたり敷地面積の最も多い産業は業務用機械器具製造業(108,310 m^2)で、以下、化学工業(99,236 m^2)、パルプ・紙・紙製品製造業 (72,698 m^2)の順となった。(付表 I)

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水（淡水）の 1 日当たりの使用量は、514 千 m^3 で、これを産業中分類別にみると、1 日当たり使用量の最も多い産業は、化学工業(243 千 m^3 、構成比 47.4%)、パルプ・紙・紙製品製造業(56 千 m^3 、同 10.9%)、非鉄金属製造業(44 千 m^3 、同 8.6%) の順となった。

工業用水（淡水）の水源別構成をみると、工業用水道(319 千 m^3 、構成比 62.1%)、井戸水(69 千 m^3 、同 13.5%)、上水道(64 千 m^3 、同 12.4%) などとなった。(付表 J、K)

3 地区別の状況

(1) 事業所数

事業所数を地区別に見ると、県中地区（798 事業所、構成比 26.1%）以下、県北地区（721 事業所、同 23.6%）、いわき地区（519 事業所、同 17.0%）の順となった。

前年との比較でみると、県中地区（79 事業所減、前年比 9.0%減）、県北地区（42 事業所減、同 5.5%減）などすべての地区で減少した。（表 1 1）

表 1 1 地区別事業所数及び増減数と前年比

地区	令和 6 年		令和 7 年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比 (%)	(事業所)	構成比 (%)		
県北地区	763	23.4	721	23.6	△42	△5.5
県中地区	877	26.9	798	26.1	△79	△9.0
県南地区	392	12.0	384	12.6	△8	△2.0
会津地区	384	11.8	359	11.7	△25	△6.5
南会津地区	48	1.5	39	1.3	△9	△18.8
相双地区	243	7.5	238	7.8	△5	△2.1
いわき地区	548	16.8	519	17.0	△29	△5.3
県 計	3,255	100.0	3,058	100.0	△197	△6.1

また、事業所数を市町村別にみると、いわき市(519 事業所、構成比 17.0%)、郡山市(345 事業所、同 11.3%)、福島市(282 事業所、同 9.2%)の順となっており、これら 3 市で全体の 37.5%を占めた。（表 1 2）

表 1 2 事業所数の多い市町村

順位	市町村名	事業所数	構成比 (%)
1	いわき市	519	17.0
2	郡山市	345	11.3
3	福島市	282	9.2
4	須賀川市	140	4.6
5	二本松市	138	4.5
小 計		1,424	46.6
県 計		3,058	—

(2) 従業者数

従業者数を地区別に見ると、県北地区（37,675 人、構成比 25.5%）以下、県中地区（37,159 人、同 25.1%）、いわき地区（23,692 人、同 16.0%）の順となった。

前年との比較でみると、県南地区（64 人増、前年比 0.3%増）で増加したが、県中地区（1,616 人減、同 4.2%減）、いわき地区（620 人減、同 2.6%減）など 6 地区で減少した。（表 1 3）

表 1 3 地区別従業者数及び増減数と前年比

地区	令和 6 年		令和 7 年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		
県北地区	38,220	25.3	37,675	25.5	△545	△1.4
県中地区	38,775	25.6	37,159	25.1	△1,616	△4.2
県南地区	21,392	14.1	21,456	14.5	64	0.3
会津地区	18,181	12.0	17,666	11.9	△515	△2.8
南会津地区	1,381	0.9	1,244	0.8	△137	△9.9
相双地区	9,100	6.0	9,079	6.1	△21	△0.2
いわき地区	24,312	16.1	23,692	16.0	△620	△2.6
県 計	151,361	100.0	147,971	100.0	△3,390	△2.2

また、従業者数を市町村別にみると、いわき市(23,692 人、構成比 16.0%)、郡山市(16,865 人、同 11.4%)、福島市(15,832 人、同 10.7%)の順となっており、これら 3 市で全体の 38.1%を占めた。
(表 1 4)

表 1 4 従業者数の多い市町村

順位	市町村名	従業者数(人)	構成比(%)
1	いわき市	23,692	16.0
2	郡山市	16,865	11.4
3	福島市	15,832	10.7
4	会津若松市	8,637	5.8
5	白河市	7,175	4.8
小 計		72,201	48.8
県 計		147,971	—

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別に見ると、県中地区(1 兆 2,690 億円、構成比 22.0%)以下、県北地区(1 兆 2,270 億円、同 21.3%)、県南地区(1 兆 1,196 億円、同 19.4%)の順となった。(表 1 5)

表 1 5 地区別製造品出荷額等及び増減額と前年比

地区	令和 5 年		令和 6 年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	12,625	22.4	12,270	21.3	△355	△2.8
県中地区	12,585	22.3	12,690	22.0	105	0.8
県南地区	10,731	19.0	11,196	19.4	465	4.3
会津地区	4,631	8.2	4,880	8.5	249	5.4
南会津地区	298	0.5	282	0.5	△16	△5.3
相双地区	4,743	8.4	5,713	9.9	970	20.4
いわき地区	10,730	19.0	10,592	18.4	△138	△1.3
県 計	56,345	100.0	57,624	100.0	1,279	2.3

また、製造品出荷額等を市町村別にみると、いわき市(1 兆 592 億円、構成比 18.4%)、郡山市(6,884 億円、同 11.9%)、福島市(4,659 億円、同 8.1%)の順となっており、これら 3 市で全体の 38.4%を占めた。(表 1 6)

表 1 6 製造品出荷額等の多い市町村

順位	市町村名	出荷額等(億円)	構成比(%)
1	いわき市	10,592	18.4
2	郡山市	6,884	11.9
3	福島市	4,659	8.1
4	相馬市	3,984	6.9
5	白河市	3,911	6.8
小 計		30,030	52.1
県 計		57,624	—

(4) 付加価値額

付加価値額を地区別に見ると、県北地区（4,517 億円、構成比 21.8%）以下、県中地区（4,301 億円、同 20.7%）、いわき地区（3,749 億円、同 18.1%）の順となった。（表 1 7）

表 1 7 地区別付加価値額及び増減額と前年比

地区	令和 5 年		令和 6 年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	4,421	23.3	4,517	21.8	96	2.2
県中地区	4,106	21.7	4,301	20.7	195	4.8
県南地区	3,236	17.1	3,489	16.8	254	7.8
会津地区	1,600	8.4	1,723	8.3	123	7.7
南会津地区	170	0.9	158	0.8	△12	△7.2
相双地区	2,261	11.9	2,821	13.6	559	24.7
いわき地区	3,143	16.6	3,749	18.1	606	19.3
県 計	18,937	100.0	20,758	100.0	1,821	9.6

また、付加価値額を市町村別にみると、いわき市(3,749 億円、構成比 18.1%)、相馬市(2,236 億円、同 10.8%)、郡山市(2,171 億円、同 10.5%)の順となっており、これら 3 市で全体の 39.4% を占めた。（表 1 8）

表 1 8 付加価値額の多い市町村

順位	市町村名	付加価値額(億円)	構成比(%)
1	いわき市	3,749	18.1
2	相馬市	2,236	10.8
3	郡山市	2,171	10.5
4	福島市	1,623	7.8
5	本宮市	1,477	7.1
小 計		11,257	54.2
県 計		20,758	—

(5) 現金給与総額

現金給与総額を地区別に見ると、県中地区（1,743 億円、構成比 25.3%）以下、県北地区（1,677 億円、同 24.4%）、いわき地区（1,198 億円、同 17.4%）の順となった。（表 1 9）

表 1 9 地区別現金給与総額及び増減額と前年比

地区	令和 5 年		令和 6 年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	1,651	24.3	1,677	24.4	26	1.6
県中地区	1,722	25.3	1,743	25.3	21	1.2
県南地区	1,012	14.9	1,036	15.1	24	2.4
会津地区	779	11.5	774	11.3	△5	△0.6
南会津地区	49	0.7	44	0.6	△4	△8.5
相双地区	398	5.8	405	5.9	8	1.9
いわき地区	1,192	17.5	1,198	17.4	6	0.5
県 計	6,801	100.0	6,878	100.0	77	1.1

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地(敷地面積)を地区別に見ると、県南地区(11,248 千㎡、構成比 27.0%)、県中地区(9,033 千㎡、同 21.7%)、いわき地区(8,886 千㎡、同 21.3%)の順となり、これら 3 地区で全体の 70.0%を占めた。(表 2 0)

表 2 0 地区別工業用地面積及び増減と前年比

地 区	令和 5 年		令和 6 年		増減 (千㎡)	前年比 (%)
	(千㎡)	構成比(%)	(千㎡)	構成比(%)		
県北地区	6,614	15.6	6,686	16.0	73	1.1
県中地区	9,158	21.7	9,033	21.7	△125	△1.4
県南地区	11,193	26.5	11,248	27.0	55	0.5
会津地区	3,304	7.8	2,937	7.0	△367	△11.1
南会津地区	166	0.4	141	0.3	△25	△15.2
相双地区	2,971	7.0	2,749	6.6	△222	△7.5
いわき地区	8,862	21.0	8,886	21.3	24	0.3
県 計	42,268	100.0	41,680	100.0	△588	△1.4

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水(淡水)を地区別に見ると、いわき地区(293 千㎡、構成比 57.0%)、県北地区(64 千㎡、同 12.4%)、県中地区(50 千㎡、同 9.8%)の順となり、これら 3 地区で全体の 79.2%を占めた。

(表 2 1)

表 2 1 地区別 1 日当たりの工業用水量及び増減と前年比

地 区	令和 5 年		令和 6 年		増減 (千㎡)	前年比 (%)
	(千㎡)	構成比(%)	(千㎡)	構成比(%)		
県北地区	70	12.9	64	12.4	△6	△8.3
県中地区	50	9.3	50	9.8	△0	△0.1
県南地区	38	7.1	39	7.5	0	1.0
会津地区	51	9.4	40	7.9	△10	△20.5
南会津地区	0	0.1	0	0.0	△0	△64.4
相双地区	28	5.1	27	5.3	△0	△1.1
いわき地区	303	56.1	293	57.0	△10	△3.2
県 計	540	100.0	514	100.0	△26	△4.8